

このからの

みなさん、
このまま沈みますか、
それとも立ち上がりますか

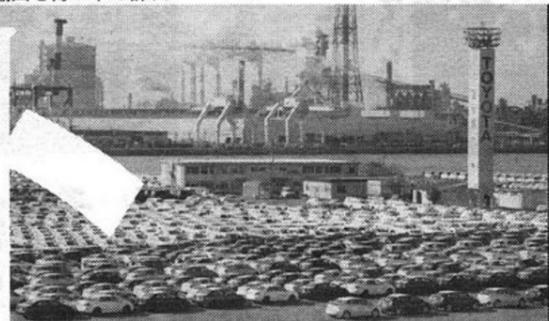
日本を

全国民
必読

考えるヒント

毎日毎日、借金の話ばかり。かと思えば、大企業が次々に1万人規模のリストラ。カネもなければ、仕事もない。これが会社なら、とっくに倒産だろう。ギリシャやイタリアの危機は対岸の火事ではない。残された時間は少ない。なんとかしなければ。

輸出を待つ車の群れ



「貿易収支」もついに赤字に転落
このままズルズルと
「国際競争」で負け続けるのか

31年ぶりの貿易赤字に転落——1月25日、財務省は昨年1年間の日本の貿易収支が約2兆4900億円の赤字になったことを発表した。資源にも国土にも恵まれない日本はこれまで外国に商品やサービスを売りまくることで生き延びてきたが、「貿易立国」の座から滑り落ちたことが明らかになった。

1月18日、韓国・ソウル市内に立つシエラトンウォーカーヒルホテルにトヨタ自動車の豊田章男社長が同社の戦略車「カムリ」で乗りつけると、現場は沸いた。ホテルでは新型カムリの発表会が開催されていた。

韓国紙・中央日報によれば現地では豊田社長の登場が知らされていなかったという。「巨艦」トヨタのサプライズ訪韓——その背後

に「章男社長の焦りを感じ」というのは全国紙経済部記者だ。「韓国での成否が、今後のトヨタを占う試金石になるからだ。カムリは米国で毎年30万台も売れる超人気車種。実は韓国で販売する新型カムリは日本ではなく、米国工場で生産したものを輸出する。米国産カムリを海外で販売する最初のケースで、円高の直撃を避ける狙いがあるのだが、これが失敗すればトヨタの海外戦略がますます可能性も否定できない。それだけに、章男社長は力が入っていたのだろう」

経営者の顔に焦りが滲む。それはトヨタに限った話ではない。1月初旬、米ラスベガスで開かれた世界最大の家電

見本市「コンシューマー・エレクトロニクス・ショー」(CES)では、サムスンやLGが液晶の「次」として期待されていた有機ELの55型テレビを年内に発売すると発表し、世界中のメディアのまばゆいフラッシュを浴びた。日本メーカーの技術者も、「画像の美しさに圧倒された」と驚きを隠さなかった。中国勢の台頭も目覚ましく、ハイセンスなど家電大手がインターネットに繋いで楽しめるスマートテレビを展示し、話題をさらった。

パナソニックの大坪文雄社長は同会場で「有機ELテレビの発売を」2015年よりも早い時期にする」と語ったが、それは「後塵を拝した日本勢の苦しい前倒し策に過ぎない」(電機業界担当の証券アナリスト)と見られた。「同会場に現れたサムスン会長の李健熙氏に「先に進んだ国だと思っていたが、日本は少し力が落ちたようだ」と揶揄されたが、返す言葉もないのがいまの日本の実情だ」(前出・経済部記者)

トヨタもソニーも格下げ

元サムスン電子常務で現在は東京大学ものづくり経営研究センター特任研究員の吉川良三氏もこう言う。「日本の経営者はこの期に及んで、まだ技術力があるからなんとかすると楽観しているから、どうしようもない。経営の失敗を円高のせいにする経営者も多いが、韓国企業もウォン安で電子部品などの輸入品価格が急上昇し、コスト高に悩

んでいるのだから、状況は同じと考えるべきです。それに日本が誇っていた生産性にしても、韓国勢に大きく後れをとっている。特にトヨタが生み出した「カンバン方式」を後生大事にしているが、この手段は今日のグローバル化時代においてうまく適応できていない。韓国勢は日本のカンバン方式をIT技術を使って生産過程にとりこ

み、日本より効率良く、高い生産性でモノを作れるようになってきている。お客が欲しいものをすぐに手元に運べるという技術優位性です。日本は負けている」

かつて日本の輸出を牽引してきたトヨタ、パナソニック、ソニーといった大手自動車・電機メーカーが、いまや国際競争で苦戦を強いられている。ウォークマン、斜めドラム式洗濯機、

「サムスンやLGといった韓国企業は日本にくらべて国内市場が半分しかないの

かと考え、たまたま海外の買収先をいたから連れてくる。これがグローバル競争のリアリティだ」と言う。そして今年1月にパナソニック株は31年ぶりの安値水準に転落。トヨタは自動車販売台数で4年ぶりに首位の座を米ゼネラルモーターズに奪われたうえ、独フォルクスワーゲンにも負けて3位に引き摺り下ろされた。これが現実だ。

このまま日本はズルズルと「国際競争」で負け続ける

あのときの風景と、いまはよく似ている。永田町で自民党の派閥抗争が激化して政局が混迷、80年に党内融和を掲げた鈴木善幸総理が誕生した。

対照的に日本企業は国内市場にばかり目を向けて、せっかくな技術力を活かしてこなかった。特に日本企業は半導体、ソーラーパネル、リチウムイオン電池などの先端分野で有望な商品群を抱えていたが、巨大な国内市場があることに安心し、規制緩和や大規模投資を怠ったことで、他国のメーカーに先を行かれてしまった。

墮ちた日本企業を、マーケットも冷酷に査定し始めた。1月19日、格付投資情報センターがトヨタ自動車

「新興衰退国」とバカにされて

「敗北」の原因がある。流通科学大学学長の石井淳蔵氏が言う。

「日本企業に必要なのは大胆な「業態転換」と「経営トップの変革」だが、これができなかった。参考に

「米国の専門家の試算によれば、2012年に消費税を10%にすると仮定しても、財政を持続可能なものにするためには、2017年に33%まで消費税を増税する必要がある。2022年に増税するケースでは、37.5%という税率まで上げなければいけないとされています」

「要するに、日本は30年間

「第二次臨時行政調査会(第二臨調)」を充足させた。同じように昨年、親小沢・反小沢という民主党内の抗争から野田政権が生まれた。そしてまた同じように、財政改革をその一番の課題として

「要するに、日本は30年間



日本勢はもう「競合」できない (今年のCES会場)

投資先としての日本の魅力度は世界で21位。世界3位の経済規模を考えると、極めて低い評価だ。さらに前年度との変化でも、日本の魅力度が下がったと見る企業が多い(米系大手コンサルティング会社A・T・カーニー日本代表の梅澤高明氏)

「円高だから」「法人税が高い」などと言いつつを並べている間に、世界はどんどん先に行っている。これでは日本企業が浮上できるはずもない。

いま「増税ありきの財政再建」をしなければならぬところまで来てしまった。この間に、もっと抜本的にやっていたら……(全国紙政治部OB)

クレディ・スイス証券チーフエコノミストの白川浩道氏もこう言う。

「敗北」の原因がある。流通科学大学学長の石井淳蔵氏が言う。「日本企業に必要なのは大胆な「業態転換」と「経営トップの変革」だが、これができなかった。参考に

この「借金地獄」から 抜け出せる日は本当に来るのか

返せる当りはない

消費税を増税すると、ますますモノが売れなくなつて、デフレ・ショックが発生しかねない。そうなれば経済はますます収縮し、税収も下がっていく負のスパイラルに陥る」

